

公益財団法人 日本交通公社 出版物のご案内



温泉まちづくり 2016年度 温泉まちづくり研究会 総括レポート (発行: 2017年3月)

温泉まちづくり研究会は、まちづくりに熱心に取り組む温泉地が集まり、温泉地共通の課題について解決方法を探り、全国に情報発信することを目的に2008年に発足しました。この「総括レポート」は2016年度に開催した3回の研究会の内容を取りまとめたものです。第1回(7月)は、黒川、由布院、道後の各温泉での、熊本地震発生後の状況についてお話を伺うとともに、研究会で今後考えていくべきテーマについて議論を深めました。第2回(10月)は、5月のG7伊勢志摩サミット開催地となった鳥羽温泉郷を会場に、今後の温泉地での国際MICE開催に際しての知見として、サミット開催地に求められた対応、課題とその対応策、開催効果、開催後の展開などについて議論や情報共有を行いました。第3回(1月)は、「温泉地の観光推進組織(DMO)を考える」と題して、DMOの基本的な役割や海外の現況、会員温泉地での取り組み状況、今後の取り組み推進に向けた課題や対応策などについて討議しました。A4判94ページ/本体価格1,500円+税。



平成28年度 観光地経営講座 講義録 (発行: 2017年3月)

講義録としては3冊目となる本書では、我が国の観光地の基本的かつ長年の課題である「滞在化」に焦点を当てています。「滞在化」は地域特性によって多様な形態があり、地域側に求められる対応策もさまざま。本書では、全国各地の多様な課題認識に応えられるよう、スキーリゾート(倶知安町)、高原リゾート(軽井沢町)、温泉地(別府市)、まちなかの空き家の活用(尾道市)という4つの事例を取り上げ、現場での実践者と学識研究者の双方を講師にお招きし、解説していただきます。A4判74ページ/本体価格1,000円+税

「研究員コラム」の紹介

タイムリーな話題を、それぞれが独自の視点で取り上げる「研究員コラム」。当財団ホームページの人気コーナーです。隔週月曜日の更新。

インバウンドにおけるクチコミ発信の現状 [vol.342] 外山昌樹

発信方法	実施している観光地	実施していない観光地	理由
個人や個人に届いた「オフライン」	83%	17%	観光客の増加に伴って、観光地の認知度が上がっているため、個人や個人に届いた「オフライン」の発信が減少している
個人や個人に届いた「オンライン」	23%	77%	観光客の増加に伴って、観光地の認知度が上がっているため、個人や個人に届いた「オンライン」の発信が増えている

クチコミはインバウンド消費の拡大にとって重要な要素。そこで訪日旅行経験者の「クチコミの発信状況」を探ってみました。結果、発信方法を問わず、ポジティブな内容の発信率が高いことが分かりました。これは良いニュースですが、一方で……

JTBFの持続可能性指標に係る取り組み [vol.343] 中島泰



2017年は、国連の定める「持続可能な観光国際年」。観光が経済を潤す重要な役割を持つ一方で、コントロールが不十分な場合には伝承文化・古代遺産の消滅や、脆弱で貴重な自然環境と生物多様性の破壊、不平等な労働環境などを招く可能性があることを指摘、計画性と責任のある持続可能な観光を普及・浸透させるよう促しています。私たち公益財団法人日本交通公社では2015年から「観光地の健康診断」の導入を……

近代日本における旅行案内書の変遷 [vol.344] 福永香織



日本では近世においてすでにさまざまな旅行案内書が出版されており、明治期の近代を迎え、旅行スタイルの変化(徒歩から鉄道へ)や印刷技術の変化(木版から銅版、石版、活版へ)などにより、旅行案内書そのものにもさまざまな様相がみられました。こうした旅行案内書の変遷をたどるべく、3月2日(木)、関西学院大学文学部の荒山正彦教授をお迎えし、第8回たびとしょCafe「近代日本における旅行案内書の歩み」を開催しました。その一部をご紹介しますながら、観光研究において古書を紐解く意義を考えてみたいと思います。

「命」を考える観光 [vol.345] 牧野博明



山口県長門市を訪れる機会がありました。全国的にはあまり知られていない観光地ではないかと思われませんが、地域の方のお話をうかがい、長門市ならではの魅力を認識いたしました。そこには、従来の周遊観光とは異なる新たなテーマ観光の可能性が秘められているように思われます。

台湾南部（高雄、墾丁、屏東）を訪れて [vol.346] 守屋邦彦



台湾の南部エリアを訪れる機会があった。駆け足の訪問であったが、高雄、墾丁、屏東それぞれ、広域連携による面的な魅力づくりとそのプロモーションなどの課題を感じる事が出来た。これら課題は、正に日本においても重要な課題として取り組まれていることである。

ホスピタリティ産業の「競争ルール変更」 [vol.347] 山田雄一



観光の現場で起きているのは、深刻な人手不足である。有効求人倍率が2を超える地域も出てくるなど、多くの施設が慢性的な人手不足状態にあるが、失業率は3.06%と国際的に見ても、過去からの推移

で見ても低位にある。経済成長のエンジンとなる成長産業でありながら、十分な人手が確保できないという状況において、盛んに指摘されるようになってきているのは「生産性の向上」である。

『観光文化』バックナンバーのご案内

全ページをホームページで公開している他、アマゾン(amazon.co.jp)で、オン・デマンドで販売しています。



233号 (2017年4月発行) 特集：外国人観光客の消費を地域経済活性化につなげるには

訪日外国人市場の成熟化やLCCなどの登場で今後はFITが進展し、地方への訪問頻度が増えることが予想される中、外国人観光客の消費を地域経済活性化に結びつけるという視点が重要となります。本特集ではこうした視点に立ち、インバウンド先進観光地の中長期的な動向と施策の変遷(特集2)や、観光地での消費活動別に先進的な事例(特集3)を整理しました。また、「ジャパンガイド」の編集長であるシャウエッカー氏へのインタビューを行い、「着地」と「発地」の両面から考察を行いました。A4判64ページ/本体価格1,000円+税。



232号 (2017年1月発行) 特集：地方創生時代における農山村と観光

地方創生の掛け声のもと、地域活性化の手段として観光に取り組む地域は少なくありません。農山村においても、旅行者の価値観の変化などを背景に農山村の風景や農業、田舎の暮らしそのものを活かした取り組みが進展しつつあります。本特集は、地方自治体アンケート調査、先進事例へのヒアリング調査などから、農山村が観光に取り組む意味と効果の検証を試み、農山村の価値を高める方法、その際に留意すべきことなどを考察するものです。A4判60ページ/本体価格1,000円+税。



231号 (2016年10月発行) 特集：「観光の研究と実務に役立つ図書館」を目指して

「旅の図書館」は、2016年10月3日、東京駅八重洲口から港区南青山へと場所を移してリニューアル開館しました。これまで以上に専門性を高めるといふ、リニューアルに込めた想いと新しい「旅の図書館」の特徴をまとめた他、一度は読みたい観光研究書&実務書100冊、地域をつなぐ図書館、旅の本のレジェンド30選など、本や図書館に関連する特集です。A4判58ページ/本体価格1,000円+税。



230号 (2016年7月発行) 特集：観光地における雇用環境を考える―「地方創生」と観光

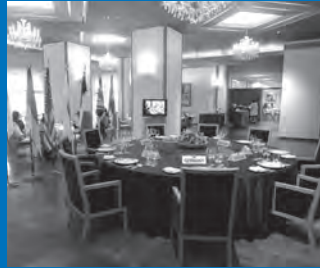
観光立国の推進は、まち・ひと・しごとを創出し、大都市や海外から「人」「金」「情報」を地方へ移転する、まさに「地方創生」の牽引車。その受け皿となる観光地が「人手不足」「人材不足」では、地方創生の実現に影響を及ぼしかねません。本号では、観光産業、特に宿泊産業を中心に観光地における雇用環境の現状を多面的に把握し、雇用と人材に着目することの重要性や雇用の維持・向上に向けた今後の方向性について考察します。A4判62ページ/本体価格1,000円+税。

機関誌

観光文化

第234号

第41巻 3号 通巻 第234号



発行日
2017年7月10日

発行所
公益財団法人 日本交通公社
〒107-0062 東京都港区南青山二丁目7番29号 日本交通公社ビル
☎03-5770-8350
<http://www.jtb.or.jp>

編集室
☎03-5770-8364
(観光文化情報センター内)
kankoubunka@jtb.or.jp

編集人
有沢徹郎

発行人
末永安生

表紙デザイン
川口繁治郎 (Rivers More)

制作・印刷
株式会社REGION

禁無断転載
ISSN 0385-5554